



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月31日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東  
 コード番号 4427 URL <https://www.edulab-inc.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,080	11.3	△214	—	△243	—	△881	—
2021年9月期第1四半期	1,869	44.5	△396	—	△364	—	△346	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 △969百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 △367百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△87.98	—
2021年9月期第1四半期	△35.74	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	17,222	5,221	29.5
2021年9月期	18,972	6,171	31.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 5,077百万円 2021年9月期 5,972百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	△1.9	300	-	150	△57.2	△980	-	△97.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	10,027,270株	2021年9月期	10,027,270株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	6,954株	2021年9月期	6,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	10,020,316株	2021年9月期1Q	9,702,677株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,080,255千円（前年同期比11.3%増）、営業損失214,678千円（前年同期は営業損失396,474千円）、経常損失243,970千円（前年同期は経常損失364,400千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失881,602千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失346,726千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、テスト等ライセンス事業、AI事業で売上が減少した一方で、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業、テスト運営・受託事業で売上が順調に拡大したことにより、前年同期比増収となりました。費用面では、ソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の減少等により、前年同期比で損失幅は縮小しましたが営業損失となりました。また、テストセンター事業、AI事業及びテスト運営・受託事業において、それぞれ174,158千円、117,520千円及び10,335千円の減損損失、投資先について投資有価証券評価損161,047千円、特別調査費用引当金繰入額203,324千円等が発生したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期比で拡大しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### ① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」）に提供している4-5級スピーキングライセンス収入やCASEC売上減少、一部のテストの商流変更に伴う売上減少等により、当該セグメントの売上高は332,416千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は73,272千円（前年同期比46.0%減）となりました。

#### ② 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、スタディギアのライセンス収入等が増加したことにより収益が拡大しました。一方で、利益率の高い辞書等のコンテンツ利用料が減少したこと等の結果、当該セグメントの売上高は592,082千円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は132,064千円（同45.3%減）となりました。

#### ③ テストセンター事業

テストセンター事業においては、テストセンター利用者数の増加に伴い業績は順調に推移しており、当該セグメントの売上高は693,000千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は91,377千円（前年同期はセグメント損失187,269千円）となりました。

#### ④ AI事業

AI事業においては、手書き文字認識「DEEP READ」ライセンス収入は安定して推移したものの、サービス提供案件の受注減により売上が減少しました。また、開発費用が先行して発生したこと等により、当該セグメントの売上高は75,542千円（前年同期比33.8%減）、セグメント損失は145,086千円（前年同期はセグメント損失235,733千円）となりました。

#### ⑤ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、大阪府の令和3年度中学生チャレンジテストを受注したこと等により、前年同期比で売上高が増加しましたが、既存案件の採算性の悪化と、利益率の低い案件の受注により、当該セグメントの売上高は388,067千円（前年同期比36.7%増）、セグメント損失は61,212千円（前年同期はセグメント損失20,030千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,602,775千円減少し、13,229,941千円となりました。これは、現金及び預金935,349千円の減少、売掛金1,578,474千円の減少、売掛金及び契約資産1,380,489千円の増加などによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて147,169千円減少し、3,986,617千円となりました。これは、投資その他の資産145,124千円の減少などによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて513千円減少し、5,743千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,750,458千円減少し、17,222,302千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて754,081千円減少し、7,900,460千円となりました。これは、特別調査費用引当金が445,329千円、買掛金が116,778千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46,629千円減少し、4,100,224千円となりました。これは、社債が29,304千円、事業整理損失引当金が12,600千円、長期借入金が10,713千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて800,710千円減少し、12,000,685千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて949,748千円減少し、5,221,616千円となりました。これは、利益剰余金が864,835千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向等を踏まえ、2022年2月28日に未定として公表いたしました2022年9月期通期業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、本日開示の「2022年9月期連結業績予想及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,698,107	9,762,757
売掛金	1,578,474	—
売掛金及び契約資産	—	1,380,489
商品	502,591	456,928
仕掛品	265,875	29,651
その他	1,818,455	1,631,745
貸倒引当金	△30,786	△31,630
流動資産合計	14,832,716	13,229,941
固定資産		
有形固定資産	158,021	150,729
無形固定資産		
ソフトウェア	1,638,849	1,686,359
ソフトウェア仮勘定	626,160	595,709
その他	300,596	288,785
無形固定資産合計	2,565,606	2,570,853
投資その他の資産	1,410,158	1,265,034
固定資産合計	4,133,787	3,986,617
繰延資産	6,256	5,743
資産合計	18,972,760	17,222,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	457,266	340,488
短期借入金	1,938,647	1,971,379
1年内償還予定の社債	130,008	130,008
1年内返済予定の長期借入金	1,869,519	1,869,519
未払法人税等	36,905	40,783
前受金	1,174,148	—
契約負債	—	1,180,816
受注損失引当金	64,119	68,988
特別調査費用引当金	1,498,779	1,053,449
その他	1,485,148	1,245,028
流動負債合計	8,654,541	7,900,460
固定負債		
社債	266,876	237,572
長期借入金	3,756,203	3,745,490
事業整理損失引当金	30,000	17,400
その他	93,774	99,762
固定負債合計	4,146,853	4,100,224
負債合計	12,801,395	12,000,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,271,294	5,271,294
資本剰余金	5,623,455	5,623,455
利益剰余金	△4,830,402	△5,695,237
自己株式	△19,506	△19,506
株主資本合計	6,044,841	5,180,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	12,282
為替換算調整勘定	△72,045	△114,818
その他の包括利益累計額合計	△72,045	△102,535
非支配株主持分	198,569	144,146
純資産合計	6,171,365	5,221,616
負債純資産合計	18,972,760	17,222,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,869,517	2,080,255
売上原価	1,426,044	1,564,984
売上総利益	443,472	515,271
販売費及び一般管理費	839,947	729,949
営業損失(△)	△396,474	△214,678
営業外収益		
受取利息	483	34
為替差益	—	24,035
受託研究収益	4,050	—
事業損失引当金戻入額	189,529	—
契約解約益	—	12,852
その他	4,835	10,476
営業外収益合計	198,897	47,399
営業外費用		
支払利息	10,891	11,992
為替差損	21,057	—
投資事業組合管理費	33,554	37,056
持分法による投資損失	2,807	8,674
市場変更費用	44,462	—
その他	54,050	18,968
営業外費用合計	166,823	76,691
経常損失(△)	△364,400	△243,970
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	12,600
特別利益合計	—	12,600
特別損失		
減損損失	—	302,013
投資有価証券評価損	—	161,047
特別調査費用引当金繰入額	—	203,324
上場契約違約金	—	48,000
特別損失合計	—	714,386
税金等調整前四半期純損失(△)	△364,400	△945,756
法人税等	△13,071	13,639
四半期純損失(△)	△351,329	△959,396
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,602	△77,793
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△346,726	△881,602

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△351,329	△959,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27,639
為替換算調整勘定	△16,214	△37,423
その他の包括利益合計	△16,214	△9,784
四半期包括利益	△367,543	△969,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△359,855	△912,092
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,688	△57,088

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、テスト運営・受託事業の一部の取引について、従来は一時点で充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として判断し、進捗率に応じた一定期間で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は72,153千円、売上原価は70,798千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,355千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は16,766千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	337,853	533,757	601,566	112,519	283,820	1,869,517	—	1,869,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,638	1,625	—	19,263	△19,263	—
計	337,853	533,757	619,204	114,144	283,820	1,888,780	△19,263	1,869,517
セグメント利益 又は損失(△)	135,803	241,355	△187,269	△235,733	△20,030	△65,873	△330,600	△396,474

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	332,416	592,082	692,147	75,542	388,067	2,080,255	—	2,080,255
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	332,416	592,082	692,147	75,542	388,067	2,080,255	—	2,080,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	853	—	—	853	△853	—
計	332,416	592,082	693,000	75,542	388,067	2,081,109	△853	2,080,255
セグメント利益 又は損失(△)	73,272	132,064	91,377	△145,086	△61,212	90,416	△305,094	△214,678

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「外部顧客への売上高」は、テスト運営・受託事業で72,153千円増加しております。また、「セグメント利益又は損失(△)」は、テスト運営・受託事業で1,355千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に「テストセンター事業」セグメントにおいて174,158千円、「AI事業」セグメントにおいて117,520千円、「テスト運営・受託事業」セグメントにおいて10,335千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。